

総務部

工業等開発地区及び観光振興地域を指定

沖縄開発庁長官は、沖縄県知事から指定申請のあった工業等開発地区及び観光振興地域について、沖縄振興開発審議会の議及び関係行政機関の長との協議を経て、平成12年8月14日に工業等開発地区として豊見城村を、観光振興地域として宜野湾市の宜野湾西海岸地域を指定しました。

工業等開発地区は、県内で糸満市など11の市町村が指定されており、今回の指定は12番目となります。豊見城村では、産業用地及び住宅用地として、豊崎(豊見城村地先)の埋立工事が進んでおり、来年度からは一部の土地について分譲が開始されることになっています。

また、観光振興地域は、去年の12月17日に海洋博公園地域など8地域が初めて指定されており、宜野湾西海岸地域は9カ所目の地域となります。宜野湾西海岸地域は、沖縄コンベンションセンタ-を中心にした宜野湾市大山、真志喜の一部及び字宇地泊と、それらの地域に接する海浜地の地先となっています。

指定された工業等開発地区及び観光振興地域では、それぞれに税制上、金融上の優遇措置が講じられていることから、工業等開発地区においては製造業等が、また、観光振興地域においては観光関連産業の立地が促進されるものと期待されています。



豊見城村地先埋立地



宜野湾西海岸地域

中川秀直沖縄開発庁長官・ 青木幹雄前沖縄開発庁長官来沖

中川秀直沖縄開発庁長官が7月7日から8日の日程で青木前沖縄開発庁長官、白保沖縄開発総括政務次官とともに就任後初来沖し、沖縄本島各地の現状を視察されました。7日午後には職員への訓示がありましたので紹介します。

青木前長官は、「在任中の約9ヶ月の間に沖縄のサミットをお決めいただいた小渕総理がお亡くなりになる不幸なこともあったが、基地の問題では移転先が決まるという一つの大きな進展をあげることができた。今度は外から中川新長官が仕事がしやすいように、いろいろな面で協力して沖縄の振興の為に頑張ろうと考えている」と述べられました。

中川長官は、「沖縄にとって極めて重要な時期に当職を担うことになり、責任の重さを痛感している。沖縄問題は新内閣においても、国政上の引き続き重要課題であり、沖縄県の方々のご意見を十分に伺い、基地問題の解決の推進はもとより、沖縄の振興開発を所管する立場から、沖縄の特性を生かした振興開発政策を積極展開したい。青木前長官を始めとする歴代長官の沖縄に対する熱い思いを引き継ぎ、沖縄県民の皆様と喜びも悲しみも分かち合って、一体となってこの沖縄問題の解決のために全力を尽くす覚悟である」と述べられました。



通商産業部

平成12年版通商白書説明会を開催

経済のグローバル化が進展する中で、沖縄経済の国際化について検討するための一助として、去る7月7日に、平成12年版通商白書説明会を開催しました。

同説明会では、通商産業省通商調査室の立花調査員が白書の概要について説明を行い、約40名の出席者が熱心に聴講しました。

なお、説明の要旨は以下のとおり。

- ・昨年の世界経済は、米国経済の持続的な拡大、欧州経済の堅調維持、東アジアの急回復により回復が広がった。
- ・グローバル経済は、情報化、途上国の役割の拡大、NGO活動の活発化などにより、多様性が深まる一方で緊密度を増し、変化が加速している。
- ・世界各地域では地域統合が、関税措置のみならず、経済諸政策の領域にも深化し、地域範囲の拡大、さらには地域統合間の連携という新たな動きも活発化している。
- ・今日の通商政策に求められているのは、こうしたグローバル経済の実態に即応する多面的な取組み・柔軟な対応力である。
- ・米国などの制度・市場の相乗的革新の過程は依然続いており、我が国の経済構造改革や規制改革を粘り強く進める必要がある。
- ・グローバル化を日本経済活性化のチャンスとして積極的に活用することが有益である。



農林水産部

WTO農業交渉に関する意見を聞く会

沖縄総合事務局が主催する「WTO農業交渉に関する意見を聞く会」が、8月22日(火)に沖縄県庁において開催されました。農林水産省から経済局国際経済課谷村総括補佐が招かれ、また県、市町村、農業団体、消費者団体、食品産業団体等の多くの参加者が集まり、意見交換が行われました。

この「意見を聞く会」は、本年6月から、各地方農政局をブロック単位として、WTO農業交渉に関して、農業者のみならず消費者、食品産業等の国民各界各層から幅広い意見を聞くため開催されているものです。

冒頭宮本農林水産部長のあいさつの後、谷村総括補佐から日本の交渉提案に関して説明があり、その後参加者との意見交換がありました。

消費者団体からは、遺伝子組換え食品に関して、表示の義務付けと国際ルール化、分別流通が可能となるような仕組みを考えて欲しいとの要望がありました。

谷村総括補佐からは、「日本は農業の有する多面的機能を主張したい。」との発言がありました。

意見交換は1時間半にわたり、活発な議論が交わされました。



財務部

財政金融講演会開催

去る8月23日沖縄総合事務局財務部主催による財政金融講演会が那覇市のメルパルク沖縄において行われ、産業界、金融・保険業界、行政機関、婦人団体などから約100人が出席しました。

講師には大蔵省主税局国際租税課長の杉江潤氏を迎え、「国際課税を巡る諸問題」について講演を行いました。杉江氏は講演の中で、7月に取りまとめられた政府の税制調査会の中間答申の「21世紀に向けた税制の現状と課題」について説明し、少子・高齢化や人口の減少の状況など財政を取り巻く構造変化の状況を話し、所得税、法人税など国内の税制度を諸外国と比較しながら、今後の税制の方向性について説明しました。

また、経済活動の国際的なグローバル化の進展の中で、国民生活でのメリットもあるがタックスヘイブン(租税回避)の機会も増えていると説明したほか、OECD(経済協力開発機構)で論議されている「有害な税の競争」についても説明がありました。

聴講した方々からは、「今後の税制の方向性が理解できた」、「外国との諸比較が参考になった」等の感想が寄せられました。



開発建設部

「土砂災害防止講習会」を開催

去る6月27日、250名の参加者を集めて「土砂災害防止講習会」が開催されました。

講習会では池谷浩氏((財)砂防・地すべり技術センター顧問、建設省前砂防部長)から「最近の土砂災害の特徴とその対策」と題して特別講演があり、続いて、栗原建設省傾斜地保全課課長補佐から「土砂災害防止法」の説明、沖縄県から地すべり災害の現場報告と防災関係の報告が行われました。

特別講演ではスライドを用いた土石流の説明や「この500年の間に沖縄の人口が26倍(日本全体では13倍)と増加し、危ない箇所にも人が住むようになった」といった説明に、熱心に聞き入る姿が見られました。

また、平成13年4月1日から施行される「土砂災害防止法」についても活発な質疑が行われました。



「道路をまもる月間」・「道の日」の行事

「道路をまもる月間」は、道路の正しい利用と道路愛護思想の普及の徹底を図り、安全で快適な道路環境を保持する目的で、毎年8月に全国的に運動を実施しています。

今年も「道路をまもる月間」沖縄地方推進協議会(会長:沖縄総合事務局長、構成:県内各道路管理者)は、「道路をまもる月間」、及び8月10日の「道の日」の趣旨に沿い、テレビ、ラジオ、新聞による広報活動をはじめ、パレット久茂地前広場等県内各地で各種行事を実施し、道路の正しい利用と道路愛護思想の普及に努めました。



運輸部

海へ帰ろう「海の旬間」の実施

運輸部では、今年も7月20日から7月31日までの間「海へ帰ろう」をテーマに「海の旬間」を実施しました。この「海の旬間」は、海の多面的な利用、海洋環境の保全、海上の安全確保等について、広く県民の関心と理解を深めることを目的としています。

例年は7月20日から31日の間に行われていますが、本年は先進国首脳会議が沖縄で開催されたため、一部行事が8月に入って実施されました。

7月28日の「海の日」海事功労者表彰式典では、海事関係の各分野において活躍されてきた方々を表彰しました。

そのほか、期間中次のような多彩な行事を実施しました。

- 7月20日
県内各港における汽笛の一斉吹鳴
- 7月26日
一日船長「ミス那覇」任命式
- 7月29日～8月5日
海の絵画コンクール作品展示会及び船の模型展示会
- 8月13日
親子ふれあいクルージング(かりゆしおきなわ)
訪船指導等

